留まる者の論理

——東北タイ農村部低収入世帯の意欲と資源——

Reasons for Staying on : Motivations and Resources of Low-income Households in a Northeast Thai Village

上原 和甫

Masatoshi UEHARA *

This study aims to examine one simple question: why do some low-income households in a Northeast Thai village keep staying on in the village despite the fact that they could earn much higher income if they just work in urban areas. For the stated purpose, the study, based on first-hand observations from 9 years of intensive fieldworks in the rural area in Northeast Thailand, provides a detailed description of the villagers' resources that allow them to sustain their living and autonomy and also their motivations to stay on in the village. The decision to stay on in the village and forgo the option to move out in the pursuit of higher income, may seem irrational from the eyes of economists. However, the author, by borrowing "capability approach" argument by A. Sen, argues that their behaviors could be understood as efforts of pursuing "lives worth living", not profit maximization. Their "efforts" include forming community groups and practicing "sustainable agriculture" such as "organic agriculture" and "integrated agriculture". These activities suit well with their natural environments and economic conditions and at the same time give them "issara" freedom/autonomy in the village.

1. 問題の所在

本研究は、タイ東北部 (Isan) 農村の低収入世帯が、都市で就業して収入を増加させる機会があるにもかかわらず、農村に留まり生活を続けている理由を検討するものである。タイは1980年代後半から急速な経済成長を経験し、2011年には1人あたりGDPが5,000ドルを超え、現在では「中進国」に分類される。他方で、農村と都市の経済格差は依然として大きく、「最貧地域」と呼ばれるタイ東北部と首都バンコクの1人あたりの所得を比較すると、2013年の時点で約6.3倍の格差がある(NESDB, 2013)⁽¹⁾。

筆者は、2004年から2012年の間に14回にわたり、タイ東北部コンケン県(changwat Khon Kaen)で、農村部低収入世帯の生活実態に関する現地調査を実施してきた。調査の中で、都市で就業することが可能でありながらも、農村に居住し続ける者が少なからず存在していることが観察された。本稿では、「都市で就業すれば現金収入が大幅に増加するにもかかわらず、なぜ一部の住民は農村に留まり続けているのか」というシンプルな問題を検討する。彼ら

がどのような意欲に基づき、何を資源として農村に留まり生活を維持しているのかを、「持続的農業」の実践に注目して明らかにする。

2. 研究の背景

(1) タイ東北部の貧困と自然条件

タイ東北部が「最貧地域」と呼ばれるのはなぜだろうか。タイ東北部と他の地域を比較してみると、タイ東北部の1人あたりの所得がもっとも低い。この低所得は自然条件の厳しさに由来している。タイ東北部では人口の約7割が農村に居住し、就業人口の半数以上が農業に従事している(NSO, 2016)。主要農作物は米であるが生産性は低い。降雨が少なく不安定で、灌漑の整備も進んでいないため、乾季は早魃に、雨季は洪水に見舞われがちである。赤く乾いたラテライトの土壌は痩せており、塩害も報告される。北原淳が論じたように、タイ東北部の自然条件は稲作には不向きなのだ(北原, 1990, 263頁)。しかし、タイ東北部では今なお天水依存型の雨季稲作が主流である。タイ中部など農業用水の供給が安定している地域では水稻三期作も可能だが、タイ東北部では雨季の一期作すら危うい。

*慶應義塾大学

(2) 農地の細分化と農民層分解

稲作に不向きな自然条件に加えて、農地の細分化も農業生産性の向上を阻害している。歴史的に見れば、タイの農民は未開拓地を開墾することによって農地を外延的に拡張し、子世代に分割して配分するライフサイクルを繰り返してきた。問題は、開墾する余地がなくなった後も分割相続が慣習として残存している点にある。かつては広大な森林を有していたタイ東北部においても、農地化に適した未開拓地は1970年代にはほぼ消失した。1世帯あたりの農業経営規模の変遷を見ると、1980年代から減少に転じ、2013年の段階で19.9ライ（約3.2ha）⁽²⁾となっている（NSO、2013）。

この相続慣行が残存する中、農業近代化が進行することで「農民層分解」が拡大したとされる（田坂、1991、276頁）。1960年代以降、農村では商品作物の栽培や化学肥料・合成農薬の投入が次第に普及していった。稲作農家は、播種や田植えの前に仲買人や高利貸しから借金をし、高収量品種や化学肥料を購入し、収穫後に借金を返済するサイクルを繰り返した。先述のとおり、タイ東北部は土地が痩せている上に農業用水が不足しがちで不作のリスクが高い。高収量品種や化学肥料を導入しても、給水がネックとなり単収は伸び悩んだ。限られた資本や農地のもとで、不作のリスクに備えることは困難である（赤木ほか編、2000、36-38頁）。多額の負債を背負い、借金の担保として農地の一部、あるいはすべてを失う農村住民もいた。彼らは日雇い労働に従事する雑業者として農村部に留まるか、都市部に転出することによって生計を立てた。この農民層分解を経て形成された低賃金労働者群は、日本などの先行例に照らせば、生産性の高い都市部門に吸収されるはずであった。しかし、タイにおいては都市のフォーマル部門の雇用吸収力が限定的であったため、労働者の多くは都市のインフォーマル部門（informal sector）へと流れ込み、一部は雑業者として農村に滞留した（武邑、1989、250頁）。

(3) 市場経済の浸透と都市部への出稼ぎ

以上の説明だけでは、タイ東北部の農村が著しく困窮しているかのような印象を与えるかもしれない。だが、現金収入が低くとも、農地や周囲の自然環境から生活を維持していく程度の資源を調達することは可能であった。田畑から穀物、野菜や果物、森林からはキノコや昆虫、池沼からは淡水魚などを

採集し、さらに親戚や隣人からの支援が得られれば、仮に現金収入がほとんどなかったとしても、衣食住を満たす自給的な生活を営むことは不可能ではなかった（Nartsupha、1987、pp. 17-31）。

現金収入の低さが「貧しさ」に直結するには、市場経済の浸透が前提となる。タイ東北部の村落において、ケナフなどの商品作物栽培は1960年代には既に始まっていたが、既存の生活形態が根本的に変質したのは1980年代後半以降のことであった（赤木ほか編、2000、7頁）。タイ経済が急成長する中、遠隔地の村落でも、電気・水道などのインフラが整備され、舗装道路も敷設され始めた。商人や仲買人がピックアップトラックに乗って、市街地から遠く離れた村落にまで農作物の買い付けや生活雑貨を販売しにやってくるようになった。農村住民側も、バイクや自家用車をとばして近隣の街まで買い物に出かけるようになった。「ロンケーク（longkhaek）」と呼ばれる労働交換の慣習が衰退し、「ラップチャー（rapcang）」と呼ばれる賃労働に取って代わられたのも1980年代後半であった。

タイ農村はもはや以前のような小農社会ではなくなった。現在、タイ東北部の農村においてすら、若者はスマートフォンやタブレット端末を操作し、海外のドラマや音楽を視聴し、「フェイスブック」や「ライン」で情報を交換している。都市型のライフスタイルに憧れを抱く者は多い。上昇していく生活水準を支えるためには稼がなくてはならない。

農村商工業の発展と兼業化の進展は、農村住民が生活を維持する上で重要な要素となっている（赤木ほか編、2000、60頁）。2011年の段階で、タイ東北部の農村において現金収入に占める農業収入の割合は18.4%に過ぎず、農外収入が大部分を占めている（NSO、2012）。80年代後半以降の経済成長は農村商工業の発展を促し、通勤が可能な都市近郊の農村では兼業化が進んだ。だが、タイ東北部には都市から離れた場所にある農村も多い。そのような遠隔地の農村において、現金収入を増やす選択肢は、首都バンコクや海外への出稼ぎに絞られる。

2013年の首都バンコクの1人あたり平均所得は466,844バーツ（約140万円）である。これに対して、タイ東北部は74,532バーツ（約22万円）と大きな開きがある（NESDB、2013）。東北部の農村住民が都市に出稼ぎに行ったとしても、高給取りの専門職や事務職に就職できるわけではなく、たいていは建設労働やバイクタクシーの運転手などのインフォーマル部門の仕事に就くことになる（田坂、1989、

132頁)。都市で就業することで、直ちに466,844パーツの給料が手に入るわけではない。ただ仕事さえ選ばなければ、少なくとも農村に留まった時と比べて2～3倍の収入を得ることは難しくない。

3. 問題意識

(1) なぜ留まるのか

ここで際立つのは、高い収入が得られることが期待できるにもかかわらず、都市で就業しない者の存在である。筆者はタイ東北部の農村で現地調査を進めてゆく中で、乾季の生活の糧を得るために村を去っていく者を多く目にしてきた。しかし一方で、都市に出稼ぎに行くことが可能でありながら、農村に留まり生活を続けている者も観察された。加齢にともない都市で仕事を見つけることは困難になるため、50代以上の者が村に留まっている状況は理解できる。だが、30代の青年が村に留まっているケースもあった。「都市で就業すれば収入が大幅に増加することが見込まれるにもかかわらず、なぜ一部の住民は農村に留まり続けているのか」という疑問が生じた。

(2) 留まる者の論理

この疑問の背後には、「収入が増加する機会があれば、それを自発的に選び取るはずだ」という合理的選択の発想がある。

開発経済学の視点から見れば、労働の限界生産性がきわめて低い農業に従事し、「偽装失業 (disguised unemployment)」状態にありながら農村部に留まり続ける人間の存在は、経済的に非効率であり望ましい状態ではない。彼らは生産性の高い都市近代部門に配分されるべき「余剰労働力」である。「失業者」と見なされる彼らは、農村部に滞留したところで生産性の向上に貢献するわけでもない、より高い「期待所得」を求めて都市部に移動するべきであるとされる (絵所、1997、17-40頁)。

前述のように、タイではフォーマル部門の雇用吸収力が限られており、彼らの多くはインフォーマル部門での就労を余儀なくされる。だが、インフォーマル部門であっても現金収入は増加する。したがって、彼らは経済合理的な判断を行えば、都市部で就業するはずである。

「余剰労働力」の適切な配分による生産性の向上は、個人にとっても社会にとっても望ましい厚生

や福祉を実現するとされる。農村部に留まり続ける人々の生活も、経済成長にともなう「均霑効果 (Trickle-down effect)」を通じて「いずれよくなる」ことが説かれる。

しかし、農村部低収入世帯がいつどのような恩恵を享受できるかは定かではなく、彼らもただ座して経済成長の果実を待っているわけではない。彼らが、国民経済の発展や経済的利得の最大化よりも重視すべきローカルな価値を村落内に見出している可能性にも目を向けるべきであろう。

このようなローカルな価値の存在は、農村部低収入世帯の行動原理が本質的に異質であることを示すものではない。問い直されるべき点は、個人にとって収入の増加が、常に福祉の向上をもたらすであろうという硬直した前提である。福祉に包含される多様な要素を再検討する作業が必要となる。

(3) 留まる者の意欲と資源

都市で就業すれば、現金収入の大幅な増加が期待できる。このような状況下で、農村に留まり続けるのは非合理的であるように見える。本稿では、厚生経済学における「ケイパビリティ論」を手掛かりに、このような逆説的状況の説明を試みたい。

アマルティア・センが提唱する「ケイパビリティ論 (capability approach)」は、福祉 (well-being) を社会的な側面から捉え、福祉を構成し媒介している非経済的な要素にも目を向ける発想である。「ケイパビリティ」は、当人が価値あると理性的に考える生活、つまり「どう生きたいのか」を選択できる能力・自由を福祉の指標とする (Sen、1999、pp. 74-76)。現金収入の額面だけを福祉の基準とすれば、都市で就業することにより福祉は2～3倍に増大する。しかし、その仮説は経済的利得のみに注目しており、非経済的要因も人間の福祉を構成しているという現実に対応できていない。また収入の増加が常に「利得」であるという想定は、農村に留まることによって確保される価値や、逆に都市に移動することで損なわれる価値に十分な注意を払っていない。

都市と農村の間には大きな経済格差があり、客観的な条件に照らせば、農村に留まることは非合理的にも見える。そのような中で、農村部低収入世帯は「何のために」、そして「どのように」農村に留まり生活を維持しているのだろうか。この問題を検討するためには、彼らの価値判断に踏み込み、さらに物質的な生活基盤を理解する必要がある。したがって分析の対象は、「留まる者」の「意欲」と「資源」

となる。

4. 調査概要と研究対象

上記の問題意識を抱えながら、筆者は2004年8月から2012年3月の間に、計14回にわたり、タイ東北部コンケン県の農村で現地調査を実施してきた⁽³⁾。現地調査の主な対象はコンケン県の3つの農村、近郊のBC村、そして遠隔地のボン郡(amphoe Phol)にあるNW村とNP村である。本稿では都市からもっとも離れているNP村の事例に注目したい。NP村では、46世帯の50人に対して延べ60回の聞き取りを実施した。

コンケン県はタイ東北部の中央に位置しており、首都バンコクからは440kmの距離にある。1960年代には、東北部開発のモデル都市として位置づけられ、東北部で最初の大学となるコンケン大学が設置された。バンコクからラオス国境を結ぶ「友情道路(tanon mitraphap)」が県を南北に縦貫するなど、交通インフラの整備も進んでいる。経済規模では、以前は数ある地方都市の一つに過ぎなかったが、現在ではタイ東北部随一の近代都市となった。2010年には、大型ショッピングモール「セントラル・プラザ」が進出し、市街地ではついにメーター・タクシーも営業を開始した。このように同県の県都であるコンケン市(thesaban Khon Kaen)の開発は急ピッチで進んでいる。

NP村は、コンケン市から南西に約90km離れた県境の農村である。NP村のあるボン郡は、タイ東北部の中でも旱魃が厳しい地域であり、11月から4月の乾季には1滴の降雨すら観測されない年もある。各家の軒先には、雨水を生活用水として貯蔵しておくための巨大な水瓶が並んでいる。測候所の記録によれば、2000年以降だけでも、2003年、2004年、2006年、2009年の乾季にはほとんど降雨がなかった。村に灌漑施設はなく、乾季の稲作はほぼ不可能である。遠隔地にあるNP村は、経済成長著しいコンケン県にありながらも、その恩恵をほとんど享受できていない。近郊農村で観察されるような在村通勤者世帯もNP村にはまだいない。客観的な条件に照らせば、NP村の住民が生活を維持するためには、出稼ぎに頼らざるを得ないはずである。

村の人口は、最初に調査を行った2004年の時点で120世帯640人であった。2011年には138世帯645人と緩やかに推移している。

2011年の段階で、NP村ではほぼ全世帯にあたる

137戸が農業に従事していた。主要作物は米で、飯米用のモチ米(khao niao)を優先して生産し、余裕があれば市場用の香り米(khao hommali)を作付けしている。郡農業事務所によれば、NP村の総面積は約2,800ライ(448ha)であり、そのうち約2,000ライ(320ha)が農地として使用されている。農地の9割にあたる約1,800ライ(288ha)で米が作付けされている。2011年時点での1世帯あたりの平均農地面積は約15ライ(2.4ha)であり、東北部の平均(19.9ライ)と比べても小さい。

NP村の世帯年収は、村長の説明によれば、2011年でも平均3万バーツ(約9万円)とかなり低い。ややデータは古いが、2004年に郡農業事務所が実施した調査によると、収入階層別の分布は年収5,000バーツ以下が20世帯、5,001～10,000バーツが24世帯、10,001～20,000バーツが25世帯、20,001～30,000バーツが25世帯、30,001～50,000バーツが19世帯となっている。年収が1万バーツに満たない世帯が全体の3分の1以上となる44世帯を占めるのは、調査が実施された2004年とその前年に発生した旱魃が影響していると推察される。調査対象が113世帯であるのは、調査時点で7世帯が出稼ぎなどで不在であったためだと見られる。そして出稼ぎ世帯などが除外されたことで、後述の村長の証言(2004年の平均収入は25,000バーツ)と比べて収入が低く算出された可能性もある。

いずれにせよNP村の世帯収入がきわめて低いのは事実である。世帯収入が低いのは、現金収入を得る機会が限られているためである。NP村にいながら現金収入を稼ぐ方法は、村内外の雑業、すなわち収穫期の農業日雇いや建設労働などに限定される。

現金収入を得る機会が限られる中、出稼ぎをする者も少なくない。行き先はほとんどの場合が首都バンコクである。NP村では毎年70人程度が出稼ぎをしている。聞き取り調査を行った46世帯の内20世帯の36人が出稼ぎをしていた。残りの26世帯は出稼ぎに依存せずに生活しており、その26世帯の中で出稼ぎ者となり得る20代から40代の青壮年が世帯内にいたケースが8世帯だった。

本稿では、その8世帯の中から、ブラソンとスチャートの2世帯をとりあげ、彼らがいかなる意欲に基づき、どのように村での生活を維持しているのかを理解する。彼らはともに出稼ぎ労働者の中核をなす30代の青年である。2人とも過去に出稼ぎの経験があり、出稼ぎでどれほど現金収入が増加するのかを知っている。だが、彼らは出稼ぎが可能な状

態にありながらも、村に留まり続けている。

彼らが村に留まる理由は「持続的農業」と深く関係している。NP村の住民は、「有機農業 (kankaset insi)」⁽⁴⁾ や「複合農業 (raina swan phasom)」等の、家計や環境への負担軽減に配慮した農業を総称して「持続的農業」と呼んでいる。8世帯のうち、ブラソンとスチャートを含む7世帯が「持続的農業」に取り組んでいた。遠隔地にあり農外雇用の機会が乏しいNP村において、「留まる者」が生活の持続性を高める術は農業以外にない。なかでもNP村で普及しつつある「持続的農業」は、村に留まり生活を維持するための重要な資源の一つとなっていると考えられる。

ブラソンはNP村で「持続的農業」の普及活動を行っている篤農ボーヤイ・プラワットの息子であり、世帯の農地規模や資金面ではNP村の平均を上回っている。

一方でスチャートは、農地規模が7ライ (1.12ha) と小さく、現金収入も低い典型的小農である。

この2世帯の事例を通じ、「留まる者」が、どのような意欲と資源に基づき村落での生活を持続させているかを明らかにしたい。

次章から事例の分析に移るが、事例における人名は、インフォーマントの個人情報保護を観点からすべて仮名となっている。

5. 留まる者の意欲

(1) 「消極的な」村長

2004年8月に初めてNP村を訪れた際、当時村長 (phuyai ban) であったソンプーンから村の概況について聞き取りを行った。村の平均世帯年収は低く、わずか25,000バーツ (約75,000円) であった。あえて、私はソンプーン村長にNP村が抱える問題を尋ねた。「貧困」という答えを予想していたのだが、ソンプーン村長は私の予想を裏切り、「カネは十分にあるから、早魃が問題だ」と答えたのだった。予想外の答えにやや動揺しつつも聞き取りを続け、最後に村の将来の展望について尋ねた。ソンプーン村長の答えはやはり意外なものであった。彼は、特に村の経済発展を求めるわけでもなく「このままであってほしい」と呟いた。当時の私は、NP村を「よりよくする」ことに熱意を持っていないように見える「消極的な」ソンプーン村長は、リーダーとしての資質に欠けるのではないかと疑念を抱いていた。だが調査を進め

ていく中で、ソンプーン村長の将来に対して消極的ともとれるような態度は、他のNP村の住民にも少なからず共有されていることが観察された。私は、NP村の住民が村の置かれた環境の中で「このままである」ために、どれほどの労力を払っているかについて無知であったのだ。

本稿で描かれるのは、「このままである」ための営為である。高収入が期待できる都市部で就業する機会がありながら、なぜ農村部に留まり生活を続けているのか。早魃が常襲するNP村において、天水依存の稲作に従事する農民が1年を通じて村に留まっていることは容易なことではない。「なぜ留まるのか」という問いは、村に留まる者の意欲を問うものであるが、同時に、留まるという選択を成立させている資源のあり方を問うものでもある。

(2) ブラソンの「自由」

NP村の住民にとって、村に留まり続ける意欲とは具体的にどのようなものであるのだろうか。NP村で暮らすブラソンは、過去に台湾へ出稼ぎに行った経験があるが、現在は村で生活を続けている。最初にインタビューを行ったのは2005年の3月で、当時彼はまだ若く、32歳であった。ブラソンは、NP村で「持続的農業」グループを主宰する篤農ボーヤイ・プラワットの末息子で、父親が所有する農地で農業を手伝っていた。ブラソンは職業学校で工学を専攻した後、20代の時に2年間台湾に出稼ぎに行った。彼はこの時の貯金で、NP村ではまだ珍しいトラクターを購入している。帰国後に結婚し、現在は父ボーヤイ・プラワットのもとで「有機農業」や「複合農業」を学びながら実践している。

タイ東北部の農村では、末娘が結婚後も老親と同居し面倒を見る妻方居住の傾向が見られるが、ブラソンのキョウダイは5人中4人が男であり、1人娘の姉は教師をしておりNP村にはいない。そのため息子ではあるが末子のブラソンが、父親の近隣に居住しながら農業経営を手伝っている。ブラソンはまだ若く、また家も貧しくはないため、体力的にも資金的にもバンコクや海外へ出稼ぎに行く余裕はある。しかし彼は20代前半で1度出稼ぎに行き来、再び出稼ぎをすることはなかった。

収入を大幅に増加させる選択肢を持ちながらも、そのような選択を行っていない。農村に留まり続けることを望んでいるブラソンは、収入の最大化という経済的に合理的な行動をとっていないようにも見える。だが、ブラソンは合理的な発想が際立つ人物

でもある。やや抽象的な質問ではあるが、ブラソンに「貧困とは何か」と尋ねたことがあった。その際、彼の言葉は印象的で「貧しい人なんていない」というものであった。以下に彼の発言を引用する。

貧しい人なんていない。いるのはただ、怠け者か真面目な働き者だけだ。土地がない人だって、バンコクに行って日雇い（rapcang）で5年くらい働けば、土地が買える。

勤勉に働いて貯蓄し土地を買えばいいというブラソンの発想は、ごくあたり前の経済感覚のように思われる。だが、タイ東北部の農村において、このような「資本蓄積」の発想はまだ一般的とはいえない。雑業者の男性は、自らの生活について次のように語っていた。

私たちは日雇いの人間で、その日暮らしなんだ。月給を貰うよりは、日銭を稼ぐほうが、私たちの生活にあってる。

日銭を稼ぎながら暮らしに必要なものをその都度買う。この雑業者の生活からは、貯蓄するという発想に至らない。長期的な将来の展望を持ちえない者にとって、貯蓄・投資という発想は決してあたり前のものではない。出稼ぎで得た収入を農機の購入という「投資」に回したことも、ブラソンの堅実な性格を物語っている。

では、経済的に合理的な発想に基づき生活を営んでいるようにみえるブラソンが、都市部に移住しに行き、経済的利得の最大化を図るわけでもなく、農村部に留まり生活を続けているのはなぜだろうか。ブラソンがNP村で実際にどのような生活を営んでおり、その生活にどのような価値を見出しているのかを、もう少し掘り下げて検討する必要がある。

前述のとおり、ブラソンは、父の農地で農業を手伝っている。父ポーヤイ・プラワットはNP村で「持続的農業」の普及活動を行っている住民組織のリーダーである。「持続的農業」の定義や住民組織の活動については後述するが、ここでも簡単に触れておく。

ポーヤイ・プラワットは1986年頃から、村を訪れた仲買人に勧められ、化学肥料や合成農薬を使用する近代農業を始めた。だが、次第に「ケミ（khemi）が健康に悪影響を与える」ことに気づき、「有機農業」に切り替える決心をしたという。彼らがいう「ケミ」

とは、英語のケミカル（chemical）から転じて、化学肥料（pui khemi）や合成農薬（ya）などの化学物質を包摂する概念である。NP村住民が実施する「有機農業」は、「ケミ」の使用を控え、有機肥料などを使用するものであり、日本では「減農薬・減化学肥料農法」と呼ばれるものも含まれている。ポーヤイ・プラワットは、当初は1人で「有機農業」に取り組んでいたが、1994年に有志を募り、住民組織を立ち上げた。

ブラソンは、父親のもとで「有機農業」や「複合農業」の技術を学びながら、収量の変化を検証しようとしていた。彼は「ケミ」を使用するいわゆる近代農業を継続しながら、圃場の一部（7ライ、1.12ha）を分割し、そこで「ケミ」の使用を抑える「有機農業」を実施した。近代農業と「有機農業」を同時に行っているのは、ブラソンの言葉を借りれば「実験」のためである。

NP村では、「ケミ」の使用を抑える「有機農業」は近代農業と比べて作物の生育が遅く、収量も減少すると認識されていた。ブラソンは、「有機農業」の有効性を検証することで、村人が「有機農業」に移行することを後押しできると考えていた。

1970年代生まれのブラソンら若い世代にとって、「ケミ」を使用する近代農業は、物心ついた頃から村に定着していた一般的農法であった。彼も当初は「ケミ」の使用に疑問を抱いていなかった。だが、旱魃の際に、近代農業の田地が大きな被害を受けたのに対して、「有機農業」の田地が比較的軽微な損害ですんだことを目のあたりにし、「有機農業」に対する関心が強くなったと語った。

ブラソンは2006年から「実験」を開始した。しかしその年はまた旱魃に見舞われたため、例年と比べて収量が大きく落ち込んでしまった。例年は2,400kg程度であったところ、2006年は25%減の1,800kgにとどまった。翌2007年には、「ケミ」を少量使用したものの、2008年以降は再び使用を抑えるようにした。「実験」の結果、NP村で「有機農業」を実施した場合、収量が10%程度減少することが検証されたが、同時に生産コストも減少したため収益自体は改善したという。ここで農家への聞き取りをもとに、「有機農業」により生産コストが実際にどの程度抑えられるのかを検討したい。

NP村で「ケミ」の使用が観察された農家23世帯（46世帯中）の1ライ（0.16ha）あたりの平均稲作経費を表にまとめたものが次ページの表-1である。

表-1: NP 村での稲作慣行農法における1ライあたりの経費

(単位: パーツ)

化学肥料代	464 (67%)
農業労働者人件費	188 (27%)
殺虫剤代・除草剤代	14 (2%)
その他	30 (4%)
計	695 (100%)

出所: ケミを使用する NP 村の稲作農家 23 世帯への聞き取り調査 (2004~2007 年) に基づく。

NP 村の平均農地面積である 15 ライ (2.4ha) の圃場を想定すると、「ケミ」を使用した場合の稲作の経費は年 10,427 パーツとなる。このうち「ケミ」、すなわち化学肥料代と合成農薬代が合計 7,163 パーツとなり経費の 69% を占める。NP 村の世帯収入が 2011 年時点でも 3 万パーツ程度であることに鑑みると、少なくない出費である。もし有機肥料を自給生産できれば、NP 村の農家は生産コストを大幅に削減することが可能となる。現金収入を得る機会が乏しい NP 村において、収量がある程度確保されるのであれば、「有機農業」は魅力的なオプションとなり得る。

ブラソンたちの地道な活動の甲斐もあり、住民の間でも「有機農業」で一定の収量を確保できるという情報が広がっていき、有機肥料などを導入する農家が増加していった。2004 年には 56 人だった住民組織の参加者が、2009 年の段階では 109 人にまで増加していた。聞き取りを行った 46 人のうち、34 人が「有機農業」を、33 人が「複合農業」を実施していた。この間に参加した者は、その理由として「化学肥料の値段が高い」ことを挙げていた。

タイ東北部における一般的な稲作農家のスケジュールは、雨季に入る 5 月頃から耕起、6 月以降に播種、その後は施肥や除草といった管理作業を行い、11 月から 12 月にかけて稲刈となる。収穫から翌年の雨季までの期間は農業用水が確保できないため農閑期となる。

ブラソンは「有機農業」と並行して、圃場に大きな溜池 (縦 40m 横 20m 深さ 3m 程度) を掘り、池の周囲に多様な作物を栽培する「複合農業」にも取り組み、1 年を通じて農業を行っていた。NP 村で実施されている「複合農業」は、複数の作物を組み合わせて栽培するだけでなく、圃場の中心に溜池を

掘ることを要件とする。それは、前述のように、この村のおかれた厳しい水文環境のためである。ブラソンは、他の稲作農家にとって農閑期となる乾季には、溜池の水を利用して果樹や野菜を多品目育てている。タマリンド、グアバ、バナナ、ジャックフルーツ、マンゴー、パパイヤなどの果物を栽培し、さらに、トマト、タケノコ、クウシンサイ、ネギ、ナス、トウガラシ、バジル、パクチーなどの野菜やハーブ類も栽培している。「有機農業」や「複合農業」は、住民が村に居住しながら生活を維持することを後押ししているといえよう。「有機農業」はコストの削減に繋がる一方で、施肥や病虫害の防除に手間がかかり、より多くの労働投入が必要となる。しばしば指摘される「有機農業」のデメリットであるが、ブラソンは「手間がかかる」ことを負担とは認識していなかった。「有機農業」や「複合農業」は、たしかに「手間がかかる」。だが「手間がかかる」がゆえに、ブラソンは 1 年間を通じて村内で農業に従事することができる。

出稼ぎをすれば、高い現金収入を得ることも難しくない。だがブラソンは、再び村を出るつもりはないという。ブラソンは、多忙ではあるが、村落内で 1 年を通じて農業を営む自分の生活を「自由 (issara)」という言葉で肯定的に表現していた。

村にいれば誰にも命令されることなく自由でいられる。

イッサラという言葉は、「自由」に加えて「独立」という意味も内包している。農村にいれば、他人に指図されることもなく、農地で試行錯誤しながら自由に農業に取り組むことができる。次節で示されるように、1 年間を通じて、農地から得られる収穫や収入で生活を維持することも不可能ではない。NP 村の最大の課題は乾季の慢性的な水不足であるが、溜池を掘る「複合農業」を実施することで、水不足や作柄変動のリスクもある程度は緩和される。また、近代投入財の使用を抑える「有機農業」を行うことで、支出を抑えることもできる。ブラソンはこの「複合農業」と「有機農業」に取り組むことで、村にしながら年間を通して生活に必要な資源を安定して確保できる状況を作り出そうとしている。

(3) スチャートの「家族」

同じ NP 村のスチャートも、ブラソンと同様、村に留まり生活が続けることを選んだ。スチャートは

わずか7ライ (1.12ha) の圃場で農業を行う小農である。最初に聞き取りを行った2009年8月当時、彼は37歳で、妻と小学生の娘2人と4人で暮らしていた。

10代の頃、スチャートはバンコクで働くことに強い憧れを抱いていたという。20代の頃、彼は1年間だけバンコクの工場に勤務した。その間に、バンコクで現在の妻と出会い、結婚して妻の実家があるNP村にやってきた。憧れのバンコクであったが、実際に行ってみると「渋滞や空気の汚れがひどくて、嫌気がさした」という。結局、「村の方が快適 (sabai) で落ちつく」と気づいたのだ。それ以来、スチャートは出稼ぎに行くことなく、NP村で農業を続けている。

スチャートも、ポーヤイ・プラワットの住民組織に所属し「有機農業」や「複合農業」を実践している。スチャートは、出稼ぎから帰ってきた直後の1995年頃から、村に留まって家族と生活できる方法を模索し、「持続的農業」の導入を決意した。スチャートは化学肥料や合成農薬といった「ケミ」の使用を徐々に抑えてゆき、1998年以降は「ケミ」をまったく使用していないという。7ライの圃場の中心に、1ライ (0.16ha) 弱の溜池を掘り、溜池の中ではテラピアなどの淡水魚を養殖し、池の周囲には果樹や野菜を植えている。田地は計5ライ (0.8ha) で、内1ライには乾季にトウモロコシと豆類を植えている。この農地改良のために、銀行等から計1万バーツを借り入れたが、既に返済を終えているという。毎年6月から12月にかけては、他の稲作農家と同様に稲の雨季作 (na pi) を行う。農業用水が不足するため乾季作 (na prang) は行えないが、溜池の水を利用して、スイートコーンや野菜を育て、バナナ、マンゴー、ジャックフルーツ、シュガーアップルなどの果物も育てている。「有機農業」と「複合農業」を導入することで、乾季にも出稼ぎをせず、農業を行って収入を得ることが可能となった。

スチャートの世帯収入は年間3万バーツ (約9万円) 程度である。飯米を自給した上で余剰米を販売し、乾季には野菜や果物を売っている。モチ米の収量は1ライあたり400kg程度で、田地が5ライなので計2,000kgとなる。4人の家族が飯米として消費するのは、多めに見積もっても年間約1,000kgなので、余剰米1,000kgを販売することができる。この余剰米の販売が6,000バーツ程度の収入となる。米の収穫期には他の村人の要請に応じて収穫作業を手伝い、日当200バーツを受け取る。夫婦2人で年

間8,000バーツ程度の収入になる。「複合農業」で生産する野菜や果物などの売り上げが15,000バーツ以上。これに加えて、妻が織る絹織物が年間1,000バーツ程度の副収入となっている。合計すると年間3万バーツ程度の収入となる。

わずか7ライの農地と3万バーツの収入であるが、農地や「屋敷地」と呼ばれる庭先でも食料を生産しており、また高価な農業投入財を購入する必要もないため、生活は特に苦しくないという。

実際にどの程度支出が抑えられているのかを確認するため、聞き取りをもとに算出した2008年の家計支出を下の表-2にまとめた。

スチャートの世帯では、飯米や野菜はある程度自給できているが、肉や調味料などは購入する必要があるため、食費が年間約5,000バーツとなる。同じ村の「土地なし」世帯の食費が年間約25,000バーツであるので、かなりの節約になっているといえる。この他、シャンプーや石鹸などの日用品に月500バーツで、年間約6,000バーツ。電気代が月100バーツで、年間1,200バーツ。水道代が月50バーツで、年間600バーツ。ガスは3ヶ月毎に260バーツのボンベを購入し、年間1,040バーツ。携帯電話のプリペイドカードに月100バーツで、年間1,200バーツ。30バーツ医療カードは持っているが、通院しておらず医療費はかかっていない。子供2人の教育費 (小遣い、交通費を含む) が年間約3,600バーツ。バイクを1台持っており、ガソリン代が年間約5,000バーツ。そして寺への寄付 (tambun) が月に200バーツ前後で、年2,400バーツ程度となる。消費支出は合計で約26,040バーツとなる。

農業経費としては、1998年までは化学肥料を年間

表-2：スチャート世帯の消費支出 (2008年)
(単位：バーツ)

食費	5,000
日用品購入費	6,000
電気・水道・ガス代	2,840
通信費	1,200
教育費	3,600
ガソリン代	5,000
医療費	0
寺への寄付	2,400
計	26,040

出所：2009年8月の聞き取りにより筆者作成。

約5,000 バーツ購入していた。また耕起の際には耕耘機を所有している村人に作業を依頼するので、年間1,000 バーツ程度の支出となる。「有機農業」に切り替えることで化学肥料を購入する必要はなくなった。スチャートは牛や水牛を飼っていないが、住民組織に参加し共同で有機肥料を生産しているため、有機肥料を購入していない。単純計算で経費が5,000 バーツ節約されたことになる。

農業労働も楽ではないが、スチャートにいわせれば、都市での労働は時として農作業以上に「重労働 (ngan nak)」である。慣れない環境での過酷な肉体労働は強いストレスとなる。郷里の家族と疎遠になり、そのまま離婚に至るケースも珍しくない。タイ東北部の農地には所どころ木々が残されており、その木陰にはハンモックが吊るしてあることがある。農家は自分自身のペースで働きながら休憩をとることができる。プラソンはこのような生活を「自由」と表現した。スチャートも、一度はバンコクに出稼ぎに行ったものの、都会の生活に失望し村に戻ってきた。彼が村に留まるのは「家族と一緒にいたい」ためだという。

村で家族と一緒に過ごしたい。「複合農業」をすれば村にいても1年中仕事がある。

プラソンやスチャートらが語る村に留まる理由は「自由」や「快適」あるいは「家族」など、経済的利得に限定されない価値である。もちろん、そのような価値を求めることは、物質的な生活基盤がある程度確保されていなければ不可能である。「有機農業」や「複合農業」は、水不足のリスクを緩和し支出を抑制することで、農業経営の持続性や安定性を高めていると評価できる。

6. 留まる者の資源

(1) 開発政策と持続的農業

プラソンやスチャートが実践し、NP村全体でも多くの世帯が導入している「有機農業」や「複合農業」は、乾季の生活基盤を安定化させており、「どう生きるか」という住民の選択に厚みを与えている。

タイにおける有機農業や複合農業は、開発政策において持続的農業 (Sustainable Agriculture) の一環として位置づけられている。持続的農業の振興は、タイの開発政策のマスタープランである「国家

経済社会開発計画 (NESDP)」において、第8次計画 (1997～2002年)以降重視されてきた。もともと持続的農業は、近代農業開発に対する反動として、1980年代からNGOや開発僧や篤農が草の根レベルで始めた代替の開発であった。その後、プミボン前国王が1997年のアジア通貨危機の際に説いた「足るを知る経済 (setakit po piang)」に則した農業実践として、開発政策に組み込まれていった。「足るを知る経済」とは、経済中心の開発路線を軌道修正するために、プミボン前国王が提唱したとされる「少欲知足」の仏教思想に基づく開発哲学である (野田、2009、60-64頁)。「足るを知る経済」は、第9次計画 (2002～2006年)以降、開発政策の中心的理念として位置づけられている。

タイの開発政策における持続的農業は、自然農法、有機農業、複合農業、アグロフォレストリー、そして新理論農業を含むものとして定義される。新理論農業とはプミボン前国王の開発哲学を反映した農業実践であり、旱魃に苦しむ東北部の小規模農家を想定して、多角経営化を図る複合農業をベースに、化学肥料や合成農薬を使用しない有機農業を組み合わせたものである。具体的には、1世帯4人が15ライ (2.4ha)の農地で、自給自足を達成するため、圃場を3:3:3:1の割合に分割し、それぞれを田、果樹園・畑、溜池、住居などにあてる。まず自家消費用の米を確保し、乾季には溜池の水を利用しながら果物や野菜を栽培する。そして自給が達成された上で、余剰を販売し、生活の持続性を強化していくことが目指されている。実際に実践されているかは別として、この新理論農業はある種の「模範」としてタイの農民に広く知られている。

(2) 農法転換と住民組織

近代農業から「有機農業」や「複合農業」に移行することは容易ではない。移行のハードルとなっているのが知識や資金の欠如である。有機肥料の作り方や施肥に関する知識、そして溜池を掘るなど農地整備のための資金は、個人でのアクセスが難しい。このような農法転換のコストを軽減する上で重要な役割を果たしているのが住民組織 (klum chumchon) である (廣川、2010、215-221頁)。

NP村では、篤農ポーヤイ・プラワットが主宰する「イサーンの知恵」という住民組織が普及活動を行っている。タイでは開発政策を農村部に投下する際の受け皿として、住民の主體的な参加の重要性が認識されており、1970年代後半から住民組織形成

が盛んに促されてきた（重富、1996、225-235 頁）。乾季の水不足が農業経営上の大きな課題であるタイ東北部の農村では、1990 年代末から 2000 年代にかけて、「有機農業」や「複合農業」の普及を目的とした住民組織が形成されてきた（上原、2011、171-172 頁）。「100 万パーツ村落基金」など官製の組織が多い中、この「イサーンの知恵」は、NP 村の住民が他村の組織と連携しつつ自主的に運営している。

組織の活動は多岐にわたる。有機肥料を作る方法、ハーブから防虫剤を作る方法、淡水魚の養殖方法、食用昆虫の飼育方法、新理論農業についての勉強会などが、コンケン大学の専門家や他村の篤農を講師として招いて頻繁に行われている。

NP 村で実施されている「有機農業」や「複合農業」は、国王の新理論農業を NP 村の環境に合わせてアレンジしたものである。新理論農業では 15 ライの農地が想定されているが、NP 村には 15 ライの農地すら持たない小農もいる。そこでポーヤイ・プラワットらは、1 ライの圃場に田、果樹園・畑、溜池などを詰め込む「1 ライ・プロジェクト」を考案した。完璧な新理論農業はハードルが高いので、各々の状況に合わせて「有機農業」や「複合農業」をカスタマイズして、利用可能な形態に「資源化」しようとする戦略である。

(3) 「生きるための農業」

ポーヤイ・プラワットの尽力もあり、NP 村では 2009 年までに 109 人が「イサーンの知恵」に参加し「有機農業」や「複合農業」に取り組んでいる。例外もあるが原則的には 1 世帯から 1 人の参加なので、世帯数が 138 世帯であることに鑑みると相当に高い割合である。先述のように、聞き取りを行った 46 世帯のうち 34 世帯が「持続的農業」を実施していた。

しかし一方で、タイ全体での有機農業の普及面積は 2015 年の段階でも 45,587ha (0.2%) にとどまっており（Wiiler and Lernoud, 2016, p. 185）、NP 村の実態とは大きく乖離しているように見える。このような乖離が見られるのはなぜだろうか。

プラソンやスチャートのように、村での生活を維持するために「有機農業」や「複合農業」に取り組んでいる者は、有機農産物を大量に生産して市場で販売することを必ずしも目指してはいない。販売するとしても、村や郡の朝市で売る程度である。首都バンコクなど一部の地域を除いては、有機農産物の

市場は未発達であり消費者の意識も低い。「手間がかかる」有機農産物を栽培したとしても、近代農業による農産物と比べて高い価格がつけられるわけではない。

商業的な「売るための農業」でないのであれば、認証基準を満たす必要もない。統計で有機農業として計上されるのは、ACT（Organic Agriculture Certification Thailand）などの認証基準を満たしているものだけである。NP 村で実践されている「有機農業」は、認証基準を満たすものではなく、また、必ずしもそれを目的としているわけでもない。

北原淳は、タイにおける有機農業や複合農業を含む持続的農業の普及について「これが実現可能な農家層は、決して貧農層ではなく、農地が十分あり、農外収入もある中上層農家だけである。」（北原、2002、118 頁）として、その限界を予見していた。北原の洞察はたしかに正しい。だが「生きるための農業」として独自の基準に基づき実践されている「有機農業」や「複合農業」に関してはその限りではない。NP 村で観察される「1 ライ・プロジェクト」の取り組みは、「有機農業」や「複合農業」を実施する際のハードルを引き下げている。スチャートのような小農でも、限られた農地の中である程度の自給を達成し、出稼ぎに依存することなく村に留まり続けることは可能だ。商業的な可能性は限定されるかもしれないが、「持続的農業」は、NP 村のような遠隔地において住民が村に留まり生活を維持するための資源となっていると評価できる。

7. 結論

本稿で論じてきたのは、「持続的農業」を実施すれば農村での自給自足が可能となるという単線的な議論ではない。NP 村の聞き取り調査では、出稼ぎを行っていない 26 世帯のうち 21 世帯が「持続的農業」を実施していた一方で、出稼ぎを行っている 20 世帯でも 13 世帯が「持続的農業」を実施していた。「持続的農業」をすれば村に留まるというわけではない。ただ、これまで農業用水が確保できず、乾季には生活のために出稼ぎに行くしかなかった状況に、小さくはあるが、たしかな変化が生まれている。溜池を掘り乾季の農業用水を確保する「複合農業」や、有機肥料を使用し生産コストを抑える「有機農業」を実施することで、村に留まりたいと望む者が、出稼ぎに行かずに村での生活を続けることが可能となりつつある。もちろん収入の増加を競うように求

め、出稼ぎに行く者も決して少なくはない。どちらかといえば、出稼ぎに行くほうが「普通」であろう。農村社会の近代化に逆行するようにも見え、経済発展という観点からは評価し難いが、「出稼ぎに行かなくてもいい」という、オルタナティブな「生き方」の選択が可能となることに意義がある。

従来の議論では、持続的農業を実施できるのは、資本や土地にゆとりのある大規模・中規模農家に限られると見られてきた。NP村ではプラソンのケースがこれに該当する。しかし一方で、スチャートのような小農でも、住民組織に参加し支援を受け、そして投下される開発政策を利用可能な形態にカスタマイズすることで、「有機農業」や「複合農業」を実践することは可能となる。

ただし、その「有機農業」や「複合農業」は生活の持続性に主眼を置いたものとなる。タイでは国内外の市場販売を目的として有機農産物に関する認証制度が整備されてきたが、NP村の小農によって実践されている農業は、商業ベースとは一線を画した「生きるための農業」である。そこでは、収入の増加というよりも、生活の安定が目指されている。

NP村における「持続的農業」の実践は、村がおかれた厳しい水文環境の中で生活基盤を安定させ、住民が乾季も村に留まることを可能としている。そして、そのような農業実践は「自由でありたい」や「家族といたい」といったモチベーションによって支えられ、またそれを実現するものでもある。

1980年代後半からの急速な経済成長にともない、農村の生活は一変した。近郊農村では農外就労の機会が増加し、農村においても収入の大部分を農外収入に依存するようになった。そんな中で「自由」や「家族」のために、「持続的農業」を実践して村に留まろうとすることは、時代錯誤であるように見えるかもしれない。しかし、NP村で観察されたのは、望ましい生活を実現するために、ローカルな「資源」を最大限動員し、自然条件に適合した農業を実践しようとする理性的な営為であった。

このように「持続的農業」を実践して村に留まることが、現代タイ社会という文脈の上で、どのように位置づけられるのかを最後に論じたい。

1960年代以降の開発、1980年代後半以降の高度成長を経て、タイ経済は急速に発展したが、都市と農村、首都バンコクと東北部の間には大きな経済格差が存在しており、解消される見込みもない。制度的に再分配が行われないタイ社会における実質的なアジェンダは、「格差を解消する」というよりも、「格

差を前提として社会の安定を維持する」ことであろう。2006年9月、そして2014年5月の軍事クーデターに代表される近年の政治不安が、国内の貧富の差に起因するものであるかについては慎重な検証が必要であるが、少なくともタイ社会のほころびを示すものではある。

このような中で、東北部の農村が「持続的農業」を実践し、ある程度の人口を扶養できるならば、タイ社会の安定にも貢献し得るだろう。1997年の経済危機の際、首都バンコクでは大量失業と社会的混乱が懸念されたが、農村が還流人口を吸収したことで混乱が抑制された。この意味で、農村はインフォーマルなセーフティネットでもある。

さらなる経済成長が求められる中進国において、農村は、都市が消費する食料の生産地であり、低賃金労働者の供給源であり、そして不況の衝撃を緩和するバッファーでもある。このような国家の都合の下では、農村住民が「どう生きたいのか」という問題は軽視されがちである。そこで生きる人間は、国家の経済成長に寄与しようとしているわけでもなければ、またそれに反抗しようとしているわけでもない。経済的には非合理的とも映り、資源配分という観点からは効率的ではないような営為であったとしても、そこには一定の論理が存在している。それは市場や国家の論理が押し付けられる中で、かろうじて自律性を保持し、制約の中にあっても「どう生きたいのか」を自ら選び取ろうとする、村落社会の強かな持続性を示唆するものである。

注

- (1) 1人あたり所得の単純比較は、バンコクと地方の経済格差を過度に強調しているとの批判もある。バンコクと東北部の世帯規模の違いや、登録人口ではなく実際の人口を考慮すれば、経済格差はある程度縮小する。末廣昭の以下の指摘は特に参考となる。「国家経済社会開発庁(NESDB)が発表する1人あたり地域所得もしくは県別所得は、じつは『登録人口』にもとづいて計算したものである。したがって、居住地にもとづく実際の人口で計算すると、2010年のバンコク首都圏の1人あたりGPPは、41万3,000バーツではなく32万6,000バーツに下がり、東北部のそれは4万4,500バーツから5万3,700バーツに上昇する。」(末廣、2015、25頁)このように留意は必要であるが、大きな所得格差があるのは事実である。
- (2) 土地面積の単位。1ライが1,600平方メートル(0.16ha)で、6ライが約1haとなる。
- (3) その内9回の調査を、慶應義塾大学SFC研究所上席所員の廣川幸花氏と共同で実施し、データの大部分を共有している。
- (4) NP村の「有機農業」は、政府や認証団体の有機農業規格

を全て満たすものとは限らないため、留意が必要となる。

参考文献

- 赤木攻・北原淳・竹内隆夫編著、2000、続・タイ農村の構造と変動—15年の軌跡、勁草書房
- 上原和甫、2011、福祉の地域資源と創意—市場経済浸透と農村部低収入層の対応、次世代人文社会研究、第7号、日韓次世代学術フォーラム：161-180
- 絵所秀紀、1997、開発の政治経済学、日本評論社
- 北原淳、1990、タイ農村社会論、勁草書房
- 、2002、変動の東アジア社会、青木書店
- 重富真一、1996、タイ農村の開発と住民組織、アジア経済研究所
- 末廣昭、2015、拡大バンコク首都圏の形成、アジア研ワールドトレンド、No.238、アジア経済研究所：24-27
- 武邑尚彦、1989、タイの農村社会—東北タイの稲作農村を中心に、北原淳編、東南アジア社会学—家族・農村・都市、世界思想社
- 田坂敏雄、1989、タイ資本主義と労働者階級、田坂敏雄編著、東南アジアの開発と労働者形成、勁草書房
- 、1991、タイ農民層分解の研究、御茶ノ水書房
- 野田真里、2009、タイ「足るを知る経済」と持続可能な開発—「食

- 欲経済」の終焉とグローバル化時代の内発的發展に向けて、田島英一・山本純一編著、協働体主義—中間組織が開くオルタナティブ、慶應義塾大学出版会：47-73
- 廣川幸花、2010、持続的農業開発と住民組織の役割—タイ東北部を事例に、次世代人文社会研究、第6号、日韓次世代学術フォーラム：200-218
- Nartsupha, Chatthip, 1984, Setthakit muban thai nai adit, チャティプ・ナートスパー（1987、野中耕一・末廣昭編訳、タイ村落経済史、勁草書房）
- NSO National Statistical Office of Thailand, 2012, *The 2011 Household Socio-Economic Survey. Northeastern Region*, NSO
- , 2013, *Agricultural Census of Northeastern Region* (CD-R), NSO
- , 2016, Report on Population Characteristics *The 2015-2016 Survey of Population Change*, NSO
- NESDD, Office of the National Economic and Social Development Board, 2013, *Gross Regional and Provincial Product Chain Volume Measures 2013 Edition*, NESDB
- Sen, Amartya, 1999, *Development as Freedom*, Oxford University Press
- Willer, Helga and Lernoud, Julia (eds.), 2016, *The World of Organic Agriculture : Statistics and Emerging Trends 2016*, FIBL and IFOAM